

## 2014年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（代表取締役社長：中村 博）の2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2014年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2014年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 2014年度特別勘定の状況	……	21 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁
【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	23 頁

以 上

# 2014 年度決算のお知らせ

2015 年 5 月 28 日  
ハートフォード生命保険株式会社

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013 年度末				2014 年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個人保険	0	78.1	1,771	78.0	0	78.8	1,359	76.7
個人年金保険	340	72.2	2,075,196	69.3	231	68.1	1,340,701	64.6
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2013 年度						2014 年度					
	件 数	金 額				件 数	金 額					
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	170	77.7	131	77.1
個人年金保険	186,740	69.1	121,017	64.8
合計	186,911	69.1	121,148	64.8
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度		2014 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	-	0.0	-	-
合計	-	0.0	-	-
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度		2014 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	72,784	58.0	25,894	35.6
資産運用収益	330,562	89.8	217,203	65.7
保険金等支払金	1,063,458	269.5	897,586	84.4
資産運用費用	9,172	84.0	265	2.9
経常利益	50,619	3,047.3	51,329	101.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,422,404	78.4	1,687,134	69.6

2. 2014 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	0	13	231	13,407	-	-	231	13,420
	災害死亡	-	-	155	1,747	-	-	155	1,747
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	231	13,407	-	-	231	13,407

(注) 生存保障欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 2014 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2014 年度の資産の運用状況

① 運用環境

【日本株式市場】

期初14,827円で始まった日経平均株価は、日銀の追加金融緩和や円安・ドル高の進行に伴う企業業績の回復期待等を背景に大幅上昇しました。上半期は、堅調な国内企業業績や、好調な米国株式市場、円安・ドル高等の影響で上昇基調が継続しました。下半期は、国際通貨基金(IMF)による世界経済成長率予測の下方修正の発表や、原油価格の下落、ギリシャの政局不安等の影響から軟調な局面もありましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことやこれに伴う円安・ドル高の進行等により日経平均株価は大きく上昇し、年度末日経平均株価は19,206円(前年度末比+29.53%)で終了しました。

【日本債券市場】

期初0.6%台半ばで始まった国内長期金利(10年国債利回り)は、主に日銀による金融緩和政策の影響で低下しました。前年度からの金融緩和政策の影響等で9月末に0.5%台前半まで低下した国内長期金利は、10月末の追加金融緩和により更に低下し、1月には過去最低の0.2%近辺まで低下しました。その後、日本国債の需給悪化懸念から不安定な動きとなり、0.4%近辺で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初16,457ドルで始まった米国株式市場(NYダウ)は、堅調な米国経済と良好な企業業績、米国以外の国々の金融緩和政策の継続等を背景に上昇しました。期初から堅調に推移した米国株式市場は、米国早期利上げ観測の台頭、ウクライナ情勢の悪化、原油価格の下落等により、一時的に下落する局面もありましたが、期末まで上昇基調が継続し17,776ドル(前年度末比+8.01%)で終了しました。

期初9,555ポイントで始まったドイツ株式市場(DAX)は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和期待と欧州景気回復の鈍化懸念、ウクライナやギリシャの地政学的リスク等が交錯し、12月まで一進一退の推移でしたが、1月にECBによる追加金融緩和が決定したことを契機に大幅上昇し11,966ポイント(前年度末比+25.22%)で終了しました。

【外国債券市場】

期初2.7%台前半で始まった米国長期金利(10年国債利回り)は、上半期は連邦準備制度理事会(FRB)の金融緩和継続観測やウクライナ等の地政学的リスク等により2.4%台後半に低下しました。下半期も、原油価格の下落に伴う期待インフレ率の低下の影響や、ユーロ圏や日本の国債よりも相対的に利回りの高い米国債が買われたこと等により米国長期金利は低下し、1.9%台前半で期末を迎えました。

期初1.5%台半ばで始まったドイツ長期金利(10年国債利回り)は、主に欧州経済の回復鈍化懸念とECBによる金融緩和政策により大幅に低下しました。ウクライナやギリシャ等の地政学的リスクも金利低下に働き、0.1%台後半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初102円92銭で始まった円/ドル相場は、日銀が行った追加金融緩和の影響で大幅に円安・ドル高が進行しました。8月までは101円から103円台で推移していましたが、8月後半に良好な米国経済を背景とした米国早期利上げ観測の台頭によりドルが上昇し9月末には109円半ばまで円安・ドル高が進行しました。更に、10月末に日銀が追加金融緩和を実施したためドルは急上昇し、12月初旬には一時121円台に到達しました。その後はレンジ内での動きとなり、120円17銭（前年度末比17円25銭円安）で期末を迎えました。

期初141円65銭で始まった円/ユーロ相場は、日銀の追加金融緩和によりユーロが上昇する局面もありましたが、ECBによる追加金融緩和や欧州での金利低下の影響等でユーロは下落し、130円32銭（前年度末比11円33銭円高）で期末を迎えました。

② 当社の運用方針

安全性および流動性の高い内外の公社債を中心に運用しております。また、運用利回り向上のため当期から J-REIT への投資も開始しました。

③ 運用実績の概況

2015年3月末の一般勘定資産は前期末より1,004億円減少し、4,912億円となりました。また、資産運用損益は+46.6億円でした。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	16,610	2.8	13,111	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	195,625	33.1	167,986	34.2
有価証券	29,022	4.9	47,074	9.6
公社債	29,022	4.9	43,109	8.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	3,965	0.8
貸付金	291	0.0	232	0.0
不動産	141	0.0	60	0.0
繰延税金資産	17,632	3.0	2,357	0.5
その他	332,407	56.2	260,422	53.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	591,731	100.0	491,244	100.0
うち外貨建資産	12,990	2.2	46,480	9.5

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	△2,039	△3,499
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	177,949	△27,639
有価証券	△131,779	18,051
公社債	△131,779	14,086
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	3,965
貸付金	△64	△59
不動産	△26	△81
繰延税金資産	△2,451	△15,275
その他	△8,334	△71,985
貸倒引当金	-	-
合計	33,252	△100,487
うち外貨建資産	△3,985	33,490

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
利息及び配当金等収入	1,613	577
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,609	576
貸付金利息	2	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	1	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	2,773
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,779	1,446
国債等債券売却益	5,779	1,306
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	110
その他	-	30
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	89	134
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	7,482	4,932

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
支払利息	16	18
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	8,527	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	90	2
国債等債券売却損	90	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	2
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	537	244
合計	9,172	265

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2013 年度	2014 年度
現預金・コールローン	0.41	0.58
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△10.82	1.28
有価証券	6.89	6.56
うち公社債	6.89	6.23
うち株式	-	-
うち外国証券	-	25.04
貸付金	2.22	2.34
不動産	-	-
一般勘定計	△0.30	0.84
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。  
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	3,913	△6,418	-	21,935

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。



③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-
合計	219,296	220,734	1,437	1,447	9	210,100	215,061	4,960	5,120	159
公社債	28,765	29,022	257	257	-	42,658	43,109	450	595	144
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	3,815	3,965	149	164	14
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-

（注）本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	195,625	195,625	-	-	-	167,986	167,986	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	3,913	△ 6,418	-	21,935

・ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末					2014 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
その他の 金銭の信託	190,531	191,711	1,180	1,190	9	163,626	167,986	4,360	4,360	-

・ 満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託

該当ありません。

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度 (2014 年 3 月 31 日現在)	2014 年度 (2015 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
<b>現金及び預貯金</b>		<b>43,938</b>	<b>37,255</b>
預貯金		43,938	37,255
<b>金銭の信託</b>		<b>195,625</b>	<b>167,986</b>
<b>有価証券</b>		<b>1,821,628</b>	<b>1,212,422</b>
国債		29,022	43,109
外国証券		4,073	3,744
その他の証券		1,788,531	1,165,568
<b>貸付金</b>		<b>291</b>	<b>232</b>
保険約款貸付		291	232
<b>有形固定資産</b>		<b>382</b>	<b>251</b>
建物		141	60
その他の有形固定資産		241	191
<b>無形固定資産</b>		<b>1,466</b>	<b>1,315</b>
ソフトウェア		1,464	1,314
その他の無形固定資産		1	1
<b>再保険貸</b>		<b>288,900</b>	<b>215,237</b>
<b>その他資産</b>		<b>52,538</b>	<b>50,075</b>
未収金		51,943	49,673
前払費用		102	131
未収収益		89	76
預託金		401	65
仮払金		0	28
その他の資産		0	100
<b>繰延税金資産</b>		<b>17,632</b>	<b>2,357</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>2,422,404</b>	<b>1,687,134</b>
(負債の部)			
<b>保険契約準備金</b>		<b>2,253,009</b>	<b>1,543,898</b>
支払備金		22,970	17,970
責任準備金		2,230,039	1,525,927
<b>代理店借</b>		<b>15</b>	<b>10</b>
<b>再保険借</b>		<b>530</b>	<b>1,159</b>
<b>その他負債</b>		<b>30,934</b>	<b>4,099</b>
借入金		25,000	-
未払法人税等		-	2
未払金		151	106
未払費用		680	263
預り金		5,073	3,726
その他の負債		27	-
<b>退職給付引当金</b>		<b>196</b>	<b>388</b>
<b>価格変動準備金</b>		<b>100</b>	<b>172</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>2,284,786</b>	<b>1,549,728</b>
(純資産の部)			
<b>資本金</b>		<b>56,750</b>	<b>56,750</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>56,750</b>	<b>56,750</b>
資本準備金		56,750	56,750
<b>利益剰余金</b>		<b>23,122</b>	<b>20,376</b>
その他利益剰余金		23,122	20,376
繰越利益剰余金		23,122	20,376
<b>株主資本合計</b>		<b>136,622</b>	<b>133,876</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>995</b>	<b>3,529</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>995</b>	<b>3,529</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>137,617</b>	<b>137,405</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>2,422,404</b>	<b>1,687,134</b>

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2013 年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	2014 年度 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>1,140,185</b>	<b>957,782</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>72,784</b>	<b>25,894</b>
保険料		51	46
再保険収入		72,733	25,848
<b>資産運用収益</b>		<b>330,562</b>	<b>217,203</b>
利息及び配当金等収入		1,613	577
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		1,609	576
貸付金利息		2	1
その他利息配当金		1	0
金銭の信託運用益		-	2,773
有価証券売却益		5,779	1,446
為替差益		89	134
特別勘定資産運用益		323,079	212,270
<b>その他経常収益</b>		<b>736,838</b>	<b>714,684</b>
年金特約取扱受入金		4,116	3,485
保険金据置受入金		44	9
支払備金戻入額		-	4,999
責任準備金戻入額		729,402	704,111
その他の経常収益		3,275	2,077
<b>経常費用</b>		<b>1,089,565</b>	<b>906,453</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>1,063,458</b>	<b>897,586</b>
保険金		61,718	50,483
年金		23,958	33,668
給付金		62,292	209,793
解約返戻金		838,934	550,839
その他返戻金		-	3
再保険料		76,555	52,798
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>8,274</b>	-
支払備金繰入額		8,274	-
<b>資産運用費用</b>		<b>9,172</b>	<b>265</b>
支払利息		16	18
金銭の信託運用損		8,527	-
有価証券売却損		90	2
その他運用費用		537	244
<b>事業費</b>		<b>7,183</b>	<b>6,534</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>1,477</b>	<b>2,066</b>
保険金据置支払金		5	32
税金		571	342
減価償却費		761	712
退職給付引当金繰入額		41	192
その他の経常費用		97	786
<b>経常利益</b>		<b>50,619</b>	<b>51,329</b>
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	-
固定資産等処分益		0	-
<b>特別損失</b>		<b>107</b>	<b>175</b>
固定資産等処分損		27	19
価格変動準備金繰入額		54	72
その他特別損失		25	83
<b>税引前当期純利益</b>		<b>50,512</b>	<b>51,153</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>9,509</b>	<b>△451</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>4,514</b>	<b>14,286</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>14,024</b>	<b>13,834</b>
<b>当期純利益</b>		<b>36,488</b>	<b>37,318</b>

注記事項  
(貸借対照表関係)

2014年度末

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。  
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,410百万円であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9.4年）
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。

2014年7月1日をもって、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約を終了しております。また、同日付でハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約を、一部の共同保険式再保険契約を除いて終了しております。すべての変額個人年金及び変額終身保険について、オリックス・リインシュアランス・リミテッドと最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を2014年7月1日付で新たに締結しており、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上し、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。
11. 当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法は給付算定式基準により算定しております。また、従来、退職給付債務の計算方法は簡便法によっておりましたが、当期において原則法により計算する方法に変更しております。この変更は、原則法に基づく退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制が整ったことにより、期間損益をより適正に表示するためのものであります。これに伴い、当期の経常利益及び税引前当期純利益は188百万円減少しております。なお、当該変更による影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。
12. 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、将来の保険金等の履行に備えて安全性と流動性に配慮しながら資産管理を行っております。この方針に基づき、主に国内外の国債（金銭の信託内を含む）に投資しております。また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として外貨建資産（ただし、外貨建負債に対応する外貨建資産は除く）の為替リスクをヘッジすることを目的として利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュエーション・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。なお、全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	37,255	37,255	-
金銭の信託	167,986	167,986	-
有価証券	1,212,422	1,212,422	-
売買目的有価証券	1,165,347	1,165,347	-
その他有価証券	47,074	47,074	-
その他資産			
未収金	49,673	49,673	-

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 現金及び預貯金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は国内外の国債及びコールローン等を信託財産とした運用を行っております。国債は下記(3)有価証券と同様の方法によって算定しております。コールローン等はすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。

(4) その他資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

14. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 1,208,905 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

15. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 10,954 百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は 42,794 百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は 4,703 百万円、繰延税金負債の総額は 1,459 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 887 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 4,040 百万円、退職給付引当金 112 百万円及び価格変動準備金 49 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳はその他有価証券の評価差額 1,431 百万円であります。当年度における法定実効税率は 30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.05%との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異 6.18%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.78%は回収又は支払が見込まれる期間が 2015 年 4 月 1 日以降のものについては 28.85%に変更になりました。この変更により当期末における繰延税金資産は 13 百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金は 95 百万円の増加となります。また、法人税等調整額は 82 百万円の増加となります。

18. 1 株当たりの純資産額は 121,062 円 37 銭であります。

19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,976 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	196 百万円
勤務費用	42 百万円
利息費用	2 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△28 百万円
退職給付の支払額	△59 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	188 百万円
その他	19 百万円
期末における退職給付債務	<u>360 百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	360 百万円
未認識数理計算上の差異	28 百万円
退職給付引当金	<u>388 百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	42 百万円
利息費用	2 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	188 百万円
その他	19 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>251 百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	0.5%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 54 百万円であります。

21. 当社は 2015 年 1 月 30 日の取締役会において、関係当局の認可を前提に、当社を吸収合併消滅会社、当社の親会社であるオリックス生命保険株式会社（以下、「オリックス生命」）を吸収合併存続会社とする吸収合併を行うことを以下のとおり決議し、オリックス生命と合併契約を締結しております。

(1) 本合併の目的

これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すため。

(2) 本合併の日程

合併契約締結日	2015 年 2 月 5 日
本合併の予定日（効力発生日）	2015 年 7 月 1 日

22. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項  
(損益計算書関係)

2014年度

1. 再保険収入には、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニーとの再保険契約の終了に伴う返戻額 21,697 百万円が含まれております。
2. 再保険料には、共同保険式再保険に係る再保険料 12,773 百万円、及びオリックス・リインシュアランス・リミテッドへの前払再保険料のうち当期に費用として処理した 40,025 百万円を含んでおります。
3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,306 百万円、株式等 30 百万円、外国証券 110 百万円であります。
4. 有価証券売却損 2 百万円は、すべて外国証券によるものであります。
5. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 23,123 百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価益 5,097 百万円が含まれております。
7. 1 株当たりの当期純利益の金額は 32,880 円 11 銭であります。
8. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 (注)2	オリックス株式会社	(被所有) 間接 100.00%	連結納税 役員の兼任 (注)5	連結納税に伴う 回収予定額 (注)7	-	未収金	42,780
親会社 (注)2	オリックス生命保険株式会社	(被所有) 直接 100.00%	配当金の支払 役員の兼任 (注)6	現金配当金の支払 (注)8	30,000	-	-
				現物配当(国債)の 支払 (注)8	10,065	-	-
親会社の子会社 (注)3	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	なし	最低保証に係る 共同式の再保険 契約	再保険収入	1,464	再保険貸	104,345
				再保険料	50,998	再保険借	1,115
親会社の子会社 (注)4	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型 個人年金保険に おける共同式の 再保険契約	再保険収入	8	-	-
親会社の子会社 (注)4	ハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る 共同式の再保険 契約	再保険収入	22,214	-	-
				再保険料	1,301	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
2. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日から親会社となりました。2014年7月1日から期末までの取引を表示しております。
  3. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日から親会社の子会社となりました。2014年7月1日から期末までの取引を表示しております。
  4. 株式譲渡に伴い、2014年7月1日からは親会社の子会社ではなくなりました。期首から2014年6月30日までの取引を表示しております。
  5. 当社の役員である山科裕子は、オリックス株式会社の執行役を兼務しております。
  6. 当社の役員である片岡一則は、オリックス生命保険株式会社の代表取締役を兼務しております。
  7. 連結納税制度による親会社からの回収予定額であります。
  8. 配当については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2013 年度	2014 年度
基礎利益 A	40,676	25,650
キャピタル収益	5,869	1,581
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,779	1,446
金融派生商品収益	-	-
為替差益	89	134
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	9,211	2,014
金銭の信託運用損	9,121	657
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	90	2
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	1,355
キャピタル損益 B	△3,342	△433
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	37,333	25,216
臨時収益	13,286	66,137
再保険収入	-	21,697
危険準備金戻入額	13,286	44,440
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	40,025
再保険料	-	40,025
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	13,286	26,112
経常利益 A+B+C	50,619	51,329

- (注) 1. 2014年度における金銭の信託運用益のうち、3,430百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。
2. 2013年度における金銭の信託運用損のうち、593百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。

## 7. 株主資本等変動計算書

2013年度 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	△13,365	100,134	5,633	105,767
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益			36,488	36,488		36,488
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△4,637	△4,637
当期変動額合計	-	-	36,488	36,488	△4,637	31,850
当期末残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617

2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	56,750	56,750	23,122	136,622	995	137,617
当期変動額						
剰余金の配当			△40,065	△40,065		△40,065
当期純利益			37,318	37,318		37,318
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,534	2,534
当期変動額合計	-	-	△2,746	△2,746	2,534	△212
当期末残高	56,750	56,750	20,376	133,876	3,529	137,405

注記事項  
(株主資本等変動計算書関係)

2014年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

2. 配当に関する事項

    配当金支払額

(1) 金銭による配当

    2014年12月9日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額   | 30,000百万円   |
| ② 1株当たり配当額 | 26,431円     |
| ③ 基準日      | 2014年12月25日 |
| ④ 効力発生日    | 2014年12月26日 |

(2) 金銭以外による配当

    2014年8月27日の臨時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 配当財産の種類   | 日本国債       |
| ② 配当財産の帳簿価額 | 10,065百万円  |
| ③ 1株当たり配当額  | 8,868円     |
| ④ 基準日       | 2014年9月22日 |
| ⑤ 効力発生日     | 2014年9月24日 |

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末	2014 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	291	232
合計	291	232

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払 猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2013 年度末	2014 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,083	158,724
資本金等	136,622	133,876
価格変動準備金	100	172
危険準備金	56,389	11,949
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	1,294	4,464
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	11,395	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	10,281	8,262
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	30,888	6,511
保険リスク相当額 R1	25	31
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	18	-
予定利率リスク相当額 R2	21	299
最低保証リスク相当額 R7	22,078	-
資産運用リスク相当額 R3	8,181	6,083
経営管理リスク相当額 R4	606	128
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,399.1%	4,875.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

\* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

## 11. 2014 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,076		1,730	
個人変額年金保険	1,835,566		1,207,174	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,837,642		1,208,905	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	1,771	0	1,359
合計	0	1,771	0	1,359

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	46	2.3	54	3.1
有価証券	2,022	97.4	1,671	96.6
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,022	97.4	1,671	96.6
貸付金	-	-	-	-
その他	7	0.3	4	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,076	100.0	1,730	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013 年度		2014 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入		184		185
有価証券売却益		-		-
有価証券償還益		-		-
有価証券評価益		590		618
為替差益		-		-
金融派生商品収益		-		-
その他の収益		-		-
有価証券売却損		-		-
有価証券償還損		-		-
有価証券評価損		496		590
為替差損		-		-
金融派生商品費用		-		-
その他の費用		-		-
収支差額		277		213

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	269	1,747,693	162	1,036,305
合計	269	1,747,693	162	1,036,305

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2013 年度末		2014 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	27,281	1.5	24,089	2.0
有価証券	1,790,583	97.5	1,163,675	96.4
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	4,073	0.2	3,744	0.3
公社債	-	-	-	-
株式等	4,073	0.2	3,744	0.3
その他の証券	1,786,509	97.3	1,159,931	96.1
貸付金	-	-	-	-
その他	17,700	1.0	19,408	1.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,835,566	100.0	1,207,174	100.0

## ③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2013 年度	2014 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	246,148	259,331
有価証券売却益	-	25
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	459,818	408,944
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	300	72
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	382,864	456,172
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	322,801	212,056

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## 参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他